

〔 7 〕 個別財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 () 金 額	前年中間期
	平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	26,811	41.0	27,625	41.7	814	30,132
現 金 及 び 預 金	868		787		81	1,609
受 取 手 形	3,537		4,078		541	4,262
売 掛 金	13,416		13,857		441	15,019
た な 卸 資 産	3,304		2,914		390	3,686
繰 延 税 金 資 産	270		270		0	274
短 期 貸 付 金	4,624		5,487		863	4,350
そ の 他	903		389		514	1,095
貸 倒 引 当 金	112		161		49	166
固 定 資 産	38,608	59.0	38,595	58.3	13	39,378
(1)有 形 固 定 資 産	19,532	29.9	19,849	30.0	317	19,367
建 物	7,082		6,851		231	7,062
機 械 及 び 装 置	4,315		4,622		307	4,544
工 具 器 具 備 品	3,229		3,095		134	3,134
土 地	3,328		3,574		246	3,344
そ の 他	1,575		1,705		130	1,282
(2)無 形 固 定 資 産	74	0.1	75	0.1	1	75
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	19,001	29.0	18,670	28.2	331	19,934
投 資 有 価 証 券	19,001		19,204		203	20,371
長 期 貸 付 金	1,148		614		534	680
そ の 他	425		421		4	428
貸 倒 引 当 金	99		95		4	70
株 式 評 価 引 当 金	1,475		1,475		0	1,475
資 産 合 計	65,419	100	66,221	100	802	69,510

(2) 比較中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 () 金 額	前年中間期
	平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(負債の部)		%		%		
流動負債	25,274	38.6	22,637	34.2	2,637	23,758
支払手形	2,221		2,195		26	2,744
買掛金	9,036		9,716		680	9,348
短期借入金	7,068		4,814		2,254	5,769
未払金	2,601		2,810		209	2,124
未払法人税等	920		124		796	170
預り金	1,268		1,236		32	1,630
賞与引当金	511		493		18	526
その他	1,646		1,246		400	1,444
固定負債	4,829	7.4	8,790	13.3	3,961	8,656
長期借入金	2,100		4,600		2,500	4,200
繰延税金負債	423		599		176	1,353
退職給付引当金	1,898		3,218		1,320	2,766
役員退職慰労引当金	407		371		36	335
負債合計	30,103	46.0	31,427	47.5	1,324	32,414
(資本の部)						
資本金	8,150	12.5	8,150	12.3	0	8,150
資本剰余金	8,374	12.8	8,374	12.6	0	8,374
資本準備金	8,374		8,374		0	8,374
利益剰余金	15,416	23.6	14,538	22.0	878	16,284
利益準備金	1,714		1,714		0	1,714
任意積立金	2,982		3,003		21	3,003
中間(当期)未処分利益	10,719		9,820		899	11,567
その他有価証券評価差額金	3,486	5.3	3,730	5.6	244	4,286
自己株式	112	0.2	0	0.0	112	0
資本合計	35,315	54.0	34,793	52.5	522	37,096
負債・資本合計	65,419	100	66,221	100	802	69,510

(3) 比較中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増減() 金 額	前 期	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日			自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	26,210	100	28,078	100	1,868	55,157	100
売 上 原 価	21,024	80.2	22,614	80.5	1,590	44,719	81.1
売 上 総 利 益	5,185	19.8	5,464	19.5	279	10,438	18.9
販売費及び一般管理費	4,542	17.3	4,985	17.8	443	9,751	17.7
営 業 利 益	643	2.5	478	1.7	165	686	1.2
営 業 外 収 益	631	2.4	859	3.1	228	1,809	3.3
営 業 外 費 用	285	1.1	253	0.9	32	674	1.2
経 常 利 益	988	3.8	1,084	3.9	96	1,821	3.3
特 別 利 益	1,388	5.3	907	3.2	481	1,570	2.9
特 別 損 失	423	1.6	1,255	4.5	832	1,869	3.4
税引前中間(当期)純利益	1,953	7.5	735	2.6	1,218	1,522	2.8
法人税、住民税及び事業税	770	3.0	258	0.9	512	968	1.8
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	347	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	1,183	4.5	477	1.7	706	902	1.6
前 期 繰 越 利 益	9,536		11,502		1,966	11,502	
利益による自己株式消却額	-		412		412	2,312	
中 間 配 当 額	-		-		-	271	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	10,719		11,567		848	9,820	

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産……… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……… 定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)、製造用金型の一部及び関係会社賃貸資産のうち特定の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び車両運搬具	3～10年

(2) 無形固定資産……… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株式評価引当金……… 関係会社の株式の価値減少による損失に備えるため、その資産内容等を考慮して、帳簿価額と実質価額との差額を計上しております。

(3) 賞与引当金……… 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(1,185百万円)は、5年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間期末における返還相当額は13,963百万円であります。

- (5) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前年中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	48,004 百万円	47,549 百万円	46,667 百万円
2.偶発債務			
従業員に係る住宅資金の銀行借入金	0 百万円	0 百万円	1 百万円
3.中間期末(期末)日満期手形の会計処理			
前年中間期及び前期末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末(期末)日に満期となる手形については、満期日に決済があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。			
受取手形	-	427 百万円	432 百万円
支払手形	-	11 百万円	14 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1.減価償却実施額	1,326 百万円	1,267 百万円	2,699 百万円
2.営業外収益のうち受取利息・配当金	116 百万円	191 百万円	522 百万円
3.営業外費用のうち支払利息	72 百万円	68 百万円	131 百万円
4.特別利益の内訳			
厚生年金基金代行部分返上益	1,339 百万円	-	-
貸倒引当金戻入益	48 百万円	193 百万円	197 百万円
投資有価証券売却益	-	713 百万円	1,373 百万円
5.特別損失の内訳			
退職給付会計基準変更時差異償却額	238 百万円	475 百万円	950 百万円
固定資産売却損	185 百万円	-	-
選択退職加算金	-	780 百万円	918 百万円

6.法人税等の表示方法

当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

当中間期				前 期				前年中間期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額
工具器具 及び備品	百万円 597	百万円 453	百万円 143	工具器具 及び備品	百万円 821	百万円 619	百万円 202	工具器具 及び備品	百万円 812	百万円 549	百万円 263
その他	0	0	0	その他	0	0	0	その他	0	0	0
合 計	597	453	143	合 計	821	619	202	合 計	812	549	263

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 内	97 百万円	114 百万円	120 百万円
1 年 超	45 百万円	88 百万円	142 百万円
合 計	143 百万円	202 百万円	263 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 支払リース料	59 百万円	138 百万円	74 百万円
(2) 減価償却費相当額	59 百万円	138 百万円	74 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。